

2025 年 10 月 8 日 日本経済新聞電子版
「東京電力、新潟県向け基金 1000 億円規模 柏崎刈羽原発再稼働にらむ」
に関する報道について

2025 年 10 月 8 日
東京電力ホールディングス株式会社

本日の日本経済新聞電子版において、当社が新潟県に対して 1,000 億円規模の基金を提案すると報道されておりますが、これは当社が発表したものではありません。

当社は、新潟県に深く根を下ろし、将来にわたり発電事業を営んでいくため、地域経済の活性化等に向けた資金的な貢献や、GX・DX への事業投資等を実施し、新潟県内の「安全・安心の向上」と「地域経済の活性化」に貢献していくことを、本年 8 月 29 日の原子力関係閣僚会議の場で表明し、現在、その内容について検討を進めております。

また、新潟県議会より、本年 10 月 16 日の新潟県議会連合委員会で、柏崎刈羽原子力発電所の安全・安心の向上と地域経済の活性化に向けた取組について、参考人として意見を聞きたい旨のご要請をいただいておりますが、社長の小早川が出席する予定ですが、現時点で、報道にあるような内容を決めた事実はありません。

以 上